

令和 3 年 5 月 7 日現在

機関番号：34310

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2020

課題番号：17K13844

研究課題名（和文）継続調査による大阪の地方自治と住民投票を事例とした直接民主主義の総合的解明

研究課題名（英文）A Comprehensive Analysis of Direct Democracy in the Case of Local Government and Referendums in Osaka through Repeated Cross-sectional Surveys

研究代表者

伊藤 理史（ITO, Takashi）

同志社大学・政策学部・助教

研究者番号：70766914

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,500,000円

研究成果の概要（和文）：主要な研究成果は、第1に、2020年11月1日に実施された2回目の住民投票にあわせて、新規の社会調査を速やかに実施することで、住民投票時点での大阪市有権者の政治参加や政治意識に関するデータを正しく測定することができた。第2に、有権者のポピュリズム態度と維新陣営好感度の関連を分析することで、大阪の地方自治や住民投票結果がポピュリズムからは説明できないことを明らかにできた。住民投票結果の規定要因分析については、今後も引き続き行う予定である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

研究成果の学術的意義は、大阪の地方自治や住民投票結果が、第1に、必ずしも有権者および有権者の居住地域の社会経済的状況から説明できないこと、第2に、有権者のポピュリズム態度から説明できないこと、を明らかにしたことである。ここから導き出される社会的意義は、マスメディアや論壇で語られる様々な議論の多くは、印象論に過ぎないということ、また実際に社会調査データによって検証する必要があることを示している。

研究成果の概要（英文）：By conducting a new social survey in conjunction with the second referendum held on November 1, 2020, we measured data on political participation and political attitudes of Osaka City voters at the time of the referendum. An analysis of the relationship between voters' populist attitudes and the level of favorability of the Osaka Ishin camp showed that local government and the referendum results in Osaka cannot be explained by populism. Future research will explore the factors affecting the referendum results.

研究分野：政治社会学

キーワード：住民投票 投票行動 首長選挙 地域政治 ポピュリズム

1. 研究開始当初の背景

近年日本では、地方自治を中心に、有権者に具体的な政治的争点についての民意を直接問う、住民投票の実施例が増加している。また国政でも、2016年7月10日の第24回参議院議員通常選挙の結果、改憲勢力が議席の2/3を超えた為、憲法改正の是非をめぐる国民投票の将来的な実施可能性が高まっている。つまり住民投票や国民投票のような、いわゆる「直接民主主義」の実態解明、具体的には住民投票の実証研究(有権者の投票行動の規定要因分析)が、政治社会学の重要課題となっている。しかしその重要性に反して、政治社会学における住民投票の実証研究は、新潟巻町の原子力発電所建設の是非をめぐる住民投票や、徳島県の吉野川可動堰建設の是非をめぐる住民投票以外、十分に行われているとは言いがたい状況にあった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、近年の直接民主主義の典型例として大阪の地方自治を取り上げ、その実態解明を行うことである。近年の住民投票のうち最も社会的関心が高かったのは、大阪の地方自治における事例であろう。2015年5月17日実施の大阪都構想の是非(大阪市区廃止と新たな5特別区設置)をめぐる住民投票では、反対が賛成を僅差で上回り、大阪都構想を推進する橋下徹や大阪維新の会など維新陣営が敗北した。しかしその後2015年11月22日実施の大阪市長・府知事選挙では、再び大阪都構想を公約に掲げた維新陣営が勝利した。さらに大阪維新の会側は2回目の住民投票の実施を目指しているが、そこでどのような民意が示されるのか不明である(最終的に2020年11月1日に実施され、再び反対が賛成を上回り維新陣営が敗北した)。このように有権者の投票行動は複雑であるが実証研究は不足している。そのため、維新陣営側が主張する2回目の住民投票の実施にあわせて新規の社会調査を行い、住民投票結果の規定要因分析を行う。

3. 研究の方法

2回目の住民投票の実施にあわせて、調査会社の登録モニター(大阪市民)を対象とした新規の社会調査(郵送調査)を実施した。ただし住民投票の実施が2020年11月1日までずれ込んだため、既存の無作為抽出の社会調査を用いて、大阪の地方自治を考える上でも重要な意味を有する3つの研究課題(失業と投票参加頻度/ナショナリズムと政治参加/生活保護厳格化への支持の規定要因分析)について、二次分析を行った。これら3つの研究課題の分析結果は、調査票の作成(質問項目の検討)に反映した。また実施した新規の社会調査の概要は以下の通りである。2020年10月に調査会社との打ち合わせ、調査票の確定と実査・データ入力の依頼を行った。督促状および謝礼付与の結果、最終的な有効回収数(率)は726名(48.4%)となった。

調査名称:「大阪市民の政治・市民参加と住民投票に関する社会調査」

設計標本:大阪市在住18~79歳の1,500名(調査会社のモニター登録者)

実査期間:2020年11~12月(データ入力後2021年1月末納品)

調査方法:郵送調査法

有効回収:726名(48.4%)

4. 研究成果

(1) 失業と投票参加頻度の規定要因分析

研究課題1では、失業と投票参加頻度の規定要因分析を行った。1回目の住民投票直後にも、大阪市各区の社会経済的状況と住民投票結果との関連が注目を集めたが(南北格差)そもそも有権者および有権者の居住地域の社会経済的状況と投票参加頻度の関係は、これまで十分に検討されてこなかった。そのため2回目の住民投票を待つ間(2017年度)2015年に実施された無作為抽出の全国調査(面接調査法)である第1回SSP調査(「階層と社会意識全国調査」)を用いて、有権者の失業(個人レベル)と居住地域の失業率(地域レベル)を区別した上で両者がそれぞれ投票参加頻度にどのような影響を与えるのかを検証した。

研究課題1の分析結果としては、次の2点が明らかになった。個人レベルの失業には「投票参加からの撤退をもたらす効果」があり、失業した有権者の「声」は政治へ反映されにくい傾向がある。地域レベルの失業率には、その地域に居住する人々に「失業を社会問題として認知させ政治に動員させる効果」がないため、当事(失業)者以外からも、失業やそれにとまなう貧困の是正を求める「声」は上がらない傾向がある(失業率の高い地域に住むことそれ自体は、投票参加頻度とは関連しない)。以上の分析結果より、現代日本においても失業と投票参加頻度の間には、一定の「政治参加の不平等」が存在していることが確認された。

研究課題1の位置付けとインパクトについて、既存の先行研究(伊藤2016;善教2018)も考慮すると、有権者および有権者の居住地域の社会経済的状況から、住民投票結果(大阪都構想への賛成/反対)を説明するのは難しいことが示唆される。有権者の社会経済的状況は、住民投票への参加(投票/棄権)の側面に影響を与えている可能性があり、住民投票結果を考える場合に投票(大阪都構想への賛成/反対)だけでなく棄権も含めて分析する必要性を示した。

(2) ナショナリズムと政治参加の規定要因分析

研究課題2では、ナショナリズムと政治参加の規定要因分析を行った。ナショナリズムの側面から維新陣営について考えると、(大阪)維新の会は一部の論者から極右政党と見なされている。また代表であった橋下徹も従軍慰安婦問題に関する発言で物議を醸した。そのため有権者のある種のナショナリズムと維新陣営への支持や住民投票結果は関連している可能性がある。しかしながら、そもそも有権者のナショナリズムと政治参加の関係は、十分に検討されてこなかった。そこで2回目の住民投票を待つ間(2018年度)2017年に実施された無作為抽出の全国調査(郵送調査法)である「国際化と市民の政治参加に関する世論調査」を用いて、有権者の社会意識としてのナショナリズムの複数の下位概念が政治参加にどのような影響を与えるのかを検証した。

研究課題2の分析結果としては、次の4点が明らかになった。田辺編(2019)が提示したナショナリズムの複数の下位概念のうち、民族的純化主義は政治参加を阻害するが、市民的純化主義は政治参加を促進する。民族・文化的プライドは政治参加を促進するが、市民・政治的プライドは政治参加を阻害する。外国一般排外主義は政治参加を阻害するが、中韓排外主義は政治参加と関連しない。愛国主義は政治参加と関連しない。以上の分析結果より、ナショナリズムの複数の下位概念が政治参加に与える影響は複雑であることが示された。

研究課題2の位置付けとインパクトについて、近年「政治参加に積極的な革新」という従来のイメージと異なり、近年保守(極右)側の政治参加が活発化しているといわれるが、実際には保守(極右)側の政治参加が活発化している証拠はないことを明らかにした。そのため維新陣営への支持や住民投票結果を特定のナショナリズムの下位概念から説明することは難しいことが示唆された。このような研究課題2の分析結果は調査票作成時に考慮した。

(3) 生活保護厳格化への支持の規定要因分析

研究課題3では、生活保護厳格化への支持の規定要因分析を行った。大阪府は全国的にみても生活保護受給率が高い(さらに区レベルでも生活保護受給率に分散がある)ことが問題視されており、警察OBによる「不正受給調査専任チーム」を全区に設置するなど、「不正受給対策」にも力を入れている。このような行政による生活保護厳格化の流れの背後には、それを支持する有権者の世論が存在しているとされる。しかしながら、有権者が生活保護厳格化を支持するメカニズムは、十分に検討されてこなかった。そのため2回目の住民投票を待つ間(2019年度)2014年度に実施された無作為抽出の全国調査(郵送調査法)である「国際化と政治に関する市民意識調査」を用いて、生活保護制度利用者との社会的・地理的近接性とメディア利用によって形成されるものと考えられている不正受給認識(生活保護受給者の多くを不正受給者とみなす認識)に注目した上で、生活保護厳格化への支持に至るメカニズムを検証した。

研究課題3の分析結果としては、次の3点が明らかになった。近接性のうち、本人・親族・友人の生活保護制度利用を示す社会的近接性は不正受給認識を低めるが、居住市区町村の生活保護受給率を示す地理的近接性は不正受給認識を高める。メディア利用のうち、新聞利用は不正受給認識を低めるが、テレビやインターネット利用は不正受給認識に影響しない。不正受給認識は、自己利益を統制した上でも生活保護厳格化への支持を高める。以上の分析結果より、不正受給認識は生活保護厳格化への支持の主要な要因であるが固定的なものではなく、実際に身近な他者の生活保護制度利用や新聞利用によって低めることが可能であることが示された。

研究課題3の位置付けとインパクトについて、生活保護厳格化が支持されるメカニズムを、不正受給認識に着目することで解明することができた。生活保護制度をめぐる問題は、大阪の地方自治においても重要な論点であるため、住民投票結果にも影響を与えている可能性もある。このような研究課題3の分析結果は調査票作成時に考慮した。

(4) ポピュリズム態度と維新陣営への好感度の基礎分析

新たに実施した「大阪市民の政治・市民参加と住民投票に関する社会調査」の本格的な分析はこれからであり、主要な研究成果については、今後学会発表と論文執筆・投稿を目指す予定である。そのためこの項では、あくまでも報告書執筆時点の基礎分析として有権者のポピュリズム態度と維新陣営(吉村洋文/松井一郎/大阪維新の会)への好感度の関係を記述しておく。維新陣営の政治手法については、従来よりポピュリズム的であるとの指摘(批判)が存在していたが、有権者の社会意識としてのポピュリズム態度は維新陣営への好感度と関連していなかった。したがって大阪の地方自治や住民投票結果を、有権者のポピュリズム態度から説明するのは困難であることが示唆される。すなわちポピュリズムに代わる説明が求められている。

<引用文献>

伊藤理史, 2016, 「2011年大阪市長・府知事選挙における投票行動の規定要因分析: 有権者の階層に注目して」『年報人間科学』37: 1-15.

田辺俊介編, 2019, 『日本人は右傾化したのか: データ分析で実像を読み解く』勁草書房.

善教将大, 2018, 『維新支持の分析: ポピュリズムか、有権者の合理性か』有斐閣.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 伊藤理史・永吉希久子	4. 巻 17
2. 論文標題 生活保護厳格化への支持の規定要因分析：不正受給認識に着目したマルチレベル構造方程式モデリング	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 福祉社会学研究	6. 最初と最後の頁 203 - 222
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤理史	4. 巻 101
2. 論文標題 失業と政治参加の平等性：投票参加頻度のマルチレベル順序ロジスティック回帰分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会学研究	6. 最初と最後の頁 61-83
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 ITO Takashi
2. 発表標題 Social Inequality and Voter Participation in Contemporary Japan
3. 学会等名 ISA RC45 2nd International Workshop "Social Inequality"（国際学会）
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 田辺俊介編，伊藤理史分担執筆	4. 発行年 2019年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 340
3. 書名 日本人は右傾化したのか：データ分析で実像を読み解く	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------